

貸借対照表

2018年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	38,433,704,962	37,376,066,183		1,057,638,779
有形固定資産	19,167,005,297	19,738,453,473	△	571,448,176
土 地	3,800,381,401	3,595,743,379		204,638,022
建 物	10,684,055,572	11,145,327,234	△	461,271,662
構 築 物	636,501,360	711,313,956	△	74,812,596
教育研究用機器備品	683,835,175	938,595,771	△	254,760,596
管理用機器備品	33,030,827	38,235,791	△	5,204,964
図 書	3,328,182,593	3,307,500,125		20,682,468
車 両	1,018,369	1,737,217	△	718,848
特定資産	19,137,131,996	17,496,261,308		1,640,870,688
第2号基本金引当特定資産	5,748,555,947	5,853,193,969	△	104,638,022
第3号基本金引当特定資産	4,455,803,954	4,305,068,954		150,735,000
退職給与引当特定資産	2,200,000,000	2,200,000,000		0
施設設備拡充引当特定資産	6,707,344,595	5,137,998,385		1,569,346,210
奨学金引当特定資産	25,427,500	0		25,427,500
その他の固定資産	129,567,669	141,351,402	△	11,783,733
電 話 加 入 権	3,653,376	3,653,376		0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,833,110	3,804,462	△	971,352
有 価 証 券	11,391,050	11,391,050		0
長 期 貸 付 金	72,162,873	82,975,254	△	10,812,381
敷 金	39,521,880	39,521,880		0
預 託 金	5,380	5,380		0
流動資産	6,305,850,633	6,479,612,068	△	173,761,435
現 金 預 金	6,201,812,320	6,200,003,840		1,808,480
未 収 入 金	86,831,807	256,148,387	△	169,316,580
短 期 貸 付 金	17,206,506	20,721,231	△	3,514,725
前 払 金	0	2,738,610	△	2,738,610
資産の部合計	44,739,555,595	43,855,678,251		883,877,344

(貸借対照表)

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,264,925,897	2,387,312,600	△ 122,386,703
長期未払金	0	121,817,831	△ 121,817,831
退職給与引当金	2,264,925,897	2,265,494,769	△ 568,872
流動負債	1,889,160,167	1,928,083,307	△ 38,923,140
未払金	238,376,699	200,314,081	38,062,618
前受金	1,574,798,360	1,642,432,340	△ 67,633,980
預り金	75,985,108	85,336,886	△ 9,351,778
負債の部合計	4,154,086,064	4,315,395,907	△ 161,309,843
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	40,956,394,604	40,693,140,598	263,254,006
第1号基本金	30,292,034,703	30,074,877,675	217,157,028
第2号基本金	5,748,555,947	5,853,193,969	△ 104,638,022
第3号基本金	4,455,803,954	4,305,068,954	150,735,000
第4号基本金	460,000,000	460,000,000	0
繰越収支差額	△ 370,925,073	△ 1,152,858,254	781,933,181
翌年度繰越収支差額	△ 370,925,073	△ 1,152,858,254	781,933,181
純資産の部合計	40,585,469,531	39,540,282,344	1,045,187,187
負債及び純資産の部合計	44,739,555,595	43,855,678,251	883,877,344

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

貸付金については、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職給与引当金の計上方法は、期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

(貸借対照表)

③補助活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

④減価償却の方法

定額法によることとし、残存価額を置かない備忘価額1円とする減価償却である。

主な減価償却資産の耐用年数は、次のとおりである。

建 物 50年（鉄筋・鉄骨コンクリート造）

構 築 物 30年（鉄筋コンクリート造）、15年（コンクリート・金属造）

機器備品 5年、10年または15年

- | | |
|---|-----------------|
| 2. 重要な会計方針の変更等 | 該当事項なし |
| 3. 減価償却額の累計額の合計額 | 11,149,163,198円 |
| 4. 徴収不能引当金の合計額 | 23,119,350円 |
| 5. 担保に供されている資産の種類及び額 | 該当事項なし |
| 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 | 68,971,275円 |
| 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 | |
| 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。 | |
| 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 | |

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度（2018年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,594,940,000	4,748,453,100	153,513,100
（うち満期保有目的の債券）	(4,594,940,000)	(4,748,453,100)	(153,513,100)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	4,594,940,000	4,748,453,100	153,513,100
（うち満期保有目的の債券）	(4,594,940,000)	(4,748,453,100)	(153,513,100)
時価のない有価証券	11,391,050		
有価証券合計	4,606,331,050		

(注1)時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度（2018年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	4,594,940,000	4,748,453,100	153,513,100
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	4,594,940,000	4,748,453,100	153,513,100
時価のない有価証券	11,391,050		
有価証券合計	4,606,331,050		

(2)デリバティブ取引

該当事項なし

(3)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社経大サービス 寮の斡旋・運営・管理
建物内外の清掃、警備、保守管理他

②資本金の額 10,000,000円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

2012年10月1日 10,000,000円 200株

総出資額に占める割合 100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額
(単位 円)

当該会社からの受入額	特別寄付金 貸借料等	50,000,000 13,223,166
当該会社への支払額	委託料等	286,504,669

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	7,029,751	7,029,751	7,023,442	7,023,442
当該会社からの未収入金	4,847,166	3,561,000	4,847,166	3,561,000

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。